明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

官報

平成27年
12月
目録

発行所
独立行政法人国立印刷局

本紙　第六六六七号から第六六八五号まで
号外　第二七〇号から第二九二号まで／特第三一号から特第三二号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

詔書

平成二十八年一月四日に、国会の常会を東京に召集する詔書　一五特32　一

政令

三九九　地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の中核市の指定に関する政令の一部を改正する政令　二
四〇〇　アレルギー疾患対策基本法の施行期日を定める政令　二
四〇一　アレルギー疾患対策推進協議会令　二
四〇二　確定拠出年金法施行令の一部を改正する政令　二
四〇三　検察官の職務を行う弁護士に給すべき手当の額を定める政令の一部を改正する政令　二
四〇四　石油コンビナート等特別防災区域を指定する政令の一部を改正する政令　四
四〇五　検疫法施行令の一部を改正する政令　四
四〇六　国民年金法施行令の一部を改正する政令　四
四〇七　外務省組織令及び行政機関職員定員令の一部を改正する政令　四
四〇八　活動火山対策特別措置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　八
四〇九　活動火山対策特別措置法施行令及び内閣府本府組織令の一部を改正する政令　九
四一〇　独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律の一部の施行期日を定める政令　九
四一一　統計法施行令の一部を改正する政令　九
四一二　通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令　九
四一三　電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律施行令の一部を改正する政令　九
四一四　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一一
四一五　組合等登記令の一部を改正する政令　一一
四一六　地方自治法施行令及び地方公営企業法施行令の一部を改正する政令　一一
四一七　地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部の施行に伴う総務省関係政令の整備に関する政令　一六　281　三
四一八　文化財保護法施行令及び地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律施行令の一部を改正する政令　一六　281　四
四一九　建設業法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　一六　281　五
四二〇　建設業法施行令の一部を改正する政令　一六　281　五
四二一　学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　一六　281　五
四二二　不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一六　281　八
四二三　不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　一六　281　八
四二四　職業能力開発促進法施行令の一部を改正する政令　一六　281　一〇
四二五　介護保険法施行令の一部を改正する政令　一六　281　一一
四二六　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令の一部を改正する政令　一六　281　一一
四二七　個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　一六　281　一一
四二八　行政機関職員定員令の一部を改正する政令　一八　284　三
四二九　在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　一八　284　三
四三〇　公文書等の管理に関する法律施行令の一部を改正する政令　一八　284　四
四三一　農業改良助長法施行令の一部を改正する政令　一八　284　四
四三二　児童手当法施行令の一部を改正する政令　一八　284　五
四三三　児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令　一八　284　五
四三四　個人情報保護委員会事務局組織令　一八　284　六
四三五　個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　二四　288　二
四三六　在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の額、住居手当に係る控除額及び限度額並びに子女教育手当に係る自己負担額を定める政令の一部を改正する政令　二四　288　三
四三七　道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　二四　288　一一